

富樫博之衆議院議員へ地方創生及び 中小企業・小規模事業者対策を要望

3月8日(水)、本会藤澤正義会長ならびに伊藤邦夫専務理事、加藤貢事務局長等が東京都の衆議院議員会館を訪れ、富樫博之衆議院議員(総務大臣政務官)に対し、地方創生及び中小企業・小規模事業者対策に関する要望書を手交し、陳情・要望を行いました。

藤澤会長は、「県内中小企業の大きな課題は、廃業による技能・技術の継承ができないことであり、事業承継税制の拡充が急務である。また、再生可能エネルギーについては、県内を同エネルギーの生産拠点とする全国モデルとなるような積極的な取組が、県内経済活性化の起爆剤となることから、送電網の整備をお願いしたい。また、生産性の向上による中小企業の経営力強化のためにも、『ものづくり補助金』の継続が必要不可欠である。」と訴えました。

その後、率直な意見交換が行われ、富樫代議士からは「事業承継税制については、平成29年度税制改正において株式の評価方式の見直しや5人未満企業の雇用要件緩和・生前贈与リスクの軽減を図っているが、本日いただいた要望については、衆議院の委員会等へ様々な形で提案し、政策として実現していきたい。」との前向きな回答を頂きました。

— 要望事項(計6項目) —

- 1 地方創生について
 - (1) 地方創生の一体的な推進及び地方創生交付金の拡充と恒久化
 - (2) 再生可能エネルギー対策の強化
 - (3) 奥羽・羽越新幹線の事業化
- 2 中小企業・小規模事業者対策について
 - (1) 革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金の継続
 - (2) 事業承継税制の拡充
 - (3) 消費税の複数税率及びインボイス方式の再検討



〔要望書を手交する富樫代議士(中央左)・藤澤会長(中央右)〕

県内中小企業の景況動向等について意見交換 ～野見山浩平日本銀行秋田支店長が来会～

2月28日(火)、野見山浩平日本銀行秋田支店長が本会へ来会され、本会藤澤正義会長ならびに伊藤邦夫専務理事と懇談を行いました。

なお、日本銀行秋田支店とは定期的に意見交換を行っており、今回の懇談は昨年8月以来の開催となりました。

県内中小企業の経営状況

— 売上・収益の動向 —

平成29年1月の景況DI値は、対前月比でマイナス11.3ポイントと、全国や東北・北海道地区と比較して大幅に落ち込んでいる。業種におけるバラツキはあるものの、県内中小企業の底上げを図っていく必要がある。

— 設備投資の動向 —

本会の中小企業景況調査における設備動向に関する調査結果では、設備投資を行った企業は前回調査より4.0ポイント増加しており、3社に1社強は設備投資を行っている結果となっている。なお、平成28年1月からの四半期毎の調査では毎回増加しており、本会が秋田県地域事務局となり実施している「ものづくり補助金」による効果も着実に現れている。

県内中小企業の雇用・賃金動向

本会の中小企業労働事情実態調査では、全国平均と比較して

- 雇用形態別構成は、正社員の比率が6.5ポイント高い。

- 女性の管理職は、1.8ポイント低い。
- 賃金改定状況は、引き上げた企業の割合が4.3ポイント高い。

結果となっている。また、平成29年1月の県内の有効求人倍率(季節調整値)は1.29倍と3か月連続で過去最高を更新するなど、人材確保のため、賃上げを含め改善を図っている状況にある。

また、藤澤会長は、「倒産より廃業する企業数が多いことが、今後の県内経済に大きな影を落とす要因であり、事業承継税制を含め抜本的な対策が必要である。」と述べられ、野見山支店長からは、「政府からも各金融機関に対し、稼ぐ企業を増やすために、金融機関と企業の距離を縮め、コンサルティング機能を十分果たすよう求められており、その成果に期待したい。」との前向きな回答がありました。

なお、日銀秋田支店とは今後も意見交換の場を設け、県内中小企業の動向認識を共有していくこととしています。



〔懇談の様子(右奥：野見山支店長／中央：藤澤会長)〕